

事業番号	15 05 13	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	教職員研修事業費				担当課	教育委員会事務局	
					課・局・室	教学指導課	
総合5か年計画	プロジェクト					E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 4 安全・安心・信頼の学校づくり				実施期間	不明 ~
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの命と安全を守り、夢や可能性を育む教員を育成する。 専門性を磨き、人間力を高めるために学び続ける教員を育成する。 	
現状（予算編成時）	<ul style="list-style-type: none"> H25年度に作成された「長野県教員研修体系」に基づき、教員の資質能力の向上を図る研修の充実を推進している。 模擬授業や事例研究などの実践的な研修が校内外で行えるようにする必要がある。（校内外で実践的な研修を行っている学校の割合 現状66.6%） 	
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施： 検討中	地方公務員法、教育公務員特例法、教育公務員特例法施行令、教育職員免許法、教育職員免許法施行規則 等

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)						
	校内外において模擬授業や事例研究などの実践的な研修を行っている学校の割合を、H29年度90%に向け、H27年度を維持・発展させる。						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求)	H28 (予算案)
		文部科学省等主催研修派遣事業	直接	文部科学省等が実施する研修への教員派遣	4,104	4,572	4,572
		教育職員免許法認定講習	直接	小・中・高教諭等の上級免許状取得、特別支援学校の正規資格付与のための講習講座の開設	1,831	1,837	1,837
		初任者研修事業	直接	新任教員に対する実践的研修の実施	80,451	85,495	74,990
		10年経験者研修事業	直接	在職期間10年目を迎えた教員に対する研修の実施	5,111	5,798	5,798
		教員研修改善事業	直接	教員研修の有効な在り方の検討	146	142	142
		キャリアアップ研修事業	直接	40歳代の教員に対する研修の実施	1,370	1,331	1,331
	初任者研修の抜本的な改革に関する調査研究事業	直接	県立高校4校を指定し、初任者に対する研修の調査研究を実施	3,889	3,866	3,866	
	新たな学びに関する教員の資質向上のためのプロジェクト委嘱事業	直接	授業改善に向けて継続的に取り組んでいる地域や大学等と連携した先駆的授業モデル及び校内研修プログラムの構築		999	999	
	教員育成指標等の策定のためのモデル事業	直接	大学、有識者、学校関係者、保護者等を構成員とする「教員育成協議会」(仮称)を設置し、教員育成指標や研修計画の策定及び教員育成の効果的な取組を研究			1,292	
	合計			96,902	104,040	94,827	

事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末 (見込)	H28		H29 目標	
		当初予算	103,945	96,902	104,040	94,827				目標	成果		達成状況
		補正予算	-1,191										
		合計(A)	102,754	96,902	104,040	94,827							
	Aの財源	一般財源	97,504	91,734	97,937	87,432	校内外で実践的な研修を行っている学校の割合	84.0%	84.9%	85.3%			
		県債											
		国庫支出金	3,900	3,889	3,866	5,158							
		その他(手数料等)	1,350	1,279	2,237	2,237							
	決算額(B)	98,989											
概算人件費	職員数(人)	10.00	10.00	10.00	10.00								
	概算人件費(C)	82,580	82,580	82,580	82,580								
	概算事業費(B(A)+C)	181,569	179,482	186,620	177,407								

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	(初任者研修事業)定数調整結果による研修者数の減 (教員育成指標等の策定のためのモデル事業)国予算の詳細明記により要求
------------	--